

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第5期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤原 敬三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤原 敬三
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） ジャパンパイル株式会社関西支社 （大阪府中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成18年3月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月
売上高 (百万円)	51,287	65,921	61,154	70,033	43,834
経常利益 (百万円)	1,800	3,047	2,384	2,049	39
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	947	1,729	1,811	335	498
純資産額 (百万円)	9,813	12,796	13,880	13,938	13,331
総資産額 (百万円)	47,683	46,755	44,832	48,549	39,078
1株当たり純資産額 (円)	400.57	484.41	525.36	528.00	505.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	39.21	68.14	69.44	12.87	19.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	27.1	30.6	28.4	33.7
自己資本利益率 (%)	11.8	15.4	13.8	2.4	3.7
株価収益率 (倍)	23.5	12.0	9.0	22.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,538	805	806	4,743	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,422	1,971	1,278	1,719	1,603
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	608	756	2,347	882	306
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,044	6,023	3,202	7,109	6,557
従業員数 (人)	875	920	985	1,064	1,026
(外、平均臨時雇用者数)	(95)	(109)	(121)	(155)	(134)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

2. 第1期、第2期、第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成18年3月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月
売上高 (百万円)	200	998	57,385	66,322	42,248
経常利益又は経常損失 () (百万円)	197	323	2,760	2,294	16
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	181	322	3,651	886	126
資本金 (百万円)	2,156	2,815	2,815	2,815	2,815
発行済株式総数 (千株)	24,451	26,151	26,151	26,151	26,151
純資産額 (百万円)	10,370	11,794	14,863	15,479	15,256
総資産額 (百万円)	10,451	12,264	40,919	43,539	36,762
1株当たり純資産額 (円)	424.63	451.93	569.85	593.50	584.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	8.0 (-)	12.0 (-)	12.0 (-)	12.0 (-)	8.0 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	7.78	12.71	140.00	34.00	4.84
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.2	96.2	36.3	35.6	41.5
自己資本利益率 (%)	1.8	2.9	27.4	5.8	0.8
株価収益率 (倍)	118.3	64.5	4.5	8.5	-
配当性向 (%)	102.8	94.4	8.6	35.3	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	29 (1)	77 (2)	508 (64)	510 (66)	501 (62)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第1期、第2期、第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第5期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第3期の提出会社の各指標については、平成19年4月1日を合併期日として、事業会社である連結子会社の(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)を吸収合併したことにより大幅に変動しております。

2【沿革】

年月	事項
平成17年4月	株式会社ジオトップ及び大同コンクリート工業株式会社が共同で株式移転により当社を設立、普通株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	東洋高圧株式会社及び南国殖産株式会社との共同出資により、J P プロダクツ鹿児島株式会社を設立
平成17年10月	株式交換によりヨーコン株式会社を完全子会社化
平成18年2月	株式会社トーヨーアサノとコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
平成18年3月	全株式取得により株式会社千葉興産を完全子会社化
平成18年4月	株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社が共同新設分割によりジャパンパイル製造株式会社を設立、製品製造事業を承継させる
平成18年5月	日本コンクリート工業株式会社との共同開発による「Hyper-MEGA工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
平成19年2月	日本コンクリート工業株式会社及び株式会社テクノックスとの共同出資により、NC 関東パイル製造株式会社を設立
平成19年2月	水谷建設工業株式会社とコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
平成19年4月	100%子会社の株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社を吸収合併
平成19年4月	富士コン株式会社との共同出資により、ジャパンパイル富士コン株式会社を設立
平成20年2月	全株式取得により基礎工業株式会社を完全子会社化
平成20年7月	丸五基礎工業株式会社と場所打ち杭及び鋼管杭事業に関する業務協力協定を締結
平成20年8月	本社を現住所に移転
平成21年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成22年2月	株式会社ホッコンとの共同出資により、ホッコンJ P 株式会社を設立

(注) 平成22年5月 大阪証券取引所市場第二部における上場を廃止

3【事業の内容】

当連結会計年度末現在、当社グループはジャパンパイル株式会社（当社）及び子会社7社により構成されており、当社及び子会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりであります。

子会社のジャパンパイル製造㈱を中心として、八洲コンクリート工業㈱及びJ Pプロダクツ鹿児島㈱が主に基礎工事に使用されるコンクリートパイルを製造し、施工・販売会社である当社及びジャパンパイル富士コン㈱へ販売しております。また、ジャパンパイル製造㈱は、同業他社よりO E M製品を受託し、直接販売しております。なお、コンクリートパイルの運送は、物流管理会社であるジャパンパイルロジスティクス㈱によって行われます。

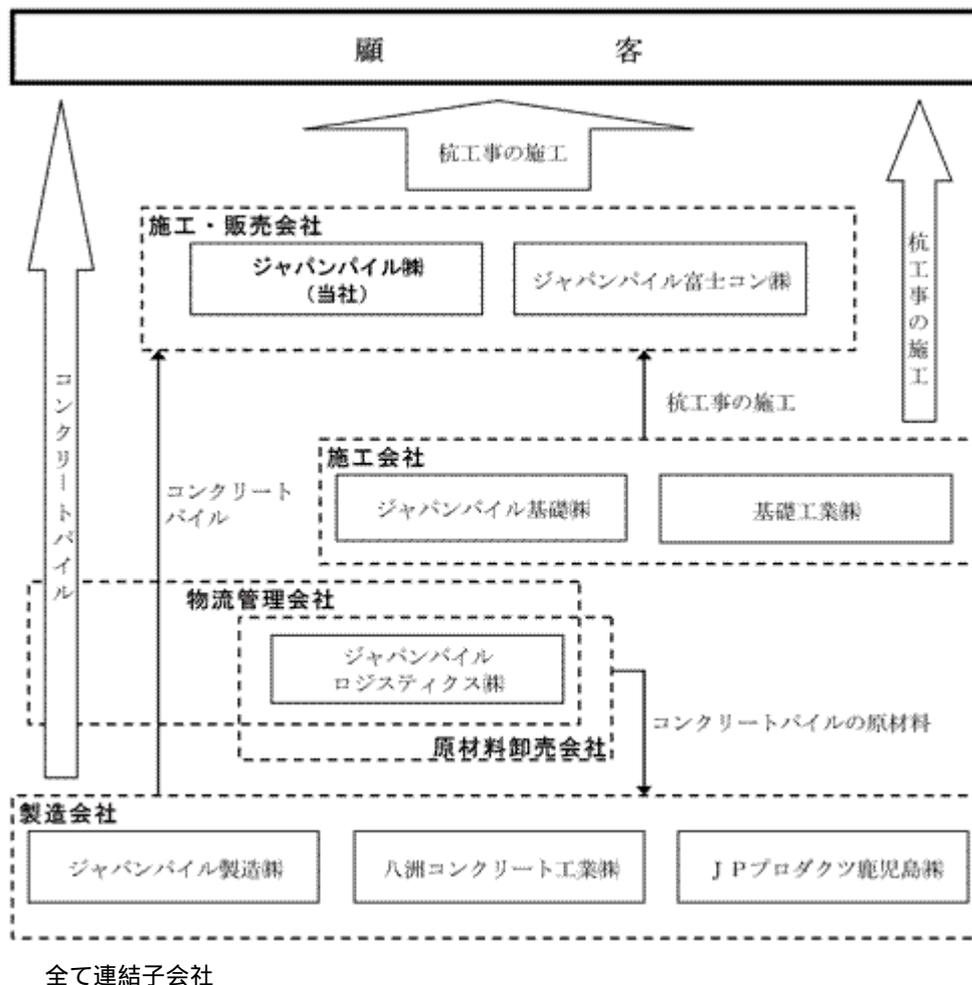
上記に付随して子会社のジャパンパイルロジスティクス㈱は、製造会社群に対してコンクリートパイルの原材料となるセメントの販売を行っております。

当社及びジャパンパイル富士コン㈱は、ゼネコンや商社及び代理店等から基礎工事を請け負い、主に製造会社群からコンクリートパイルを仕入れて施工しております。

また、施工会社のジャパンパイル基礎㈱及び基礎工業㈱は、販売・施工会社及び当企業集団に属さない顧客から基礎工事の一部を請け負い、施工しております。

ジャパンパイル製造㈱は、騒音公害の防止となる剛体多孔質吸音材「ポアセル」を製造し、環境問題解決の手段を提供しております。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジャパンパイル製造株式会社(注)1	東京都中央区	300	コンクリートパイルの製造	100.0	コンクリートパイルの製造委託 役員の兼任、資金の貸付あり。
八洲コンクリート工業株式会社	滋賀県栗東市	30	コンクリートパイルの製造	76.7 (76.7)	コンクリートパイルの製造委託 役員の兼任あり。
J P プロダクツ鹿児島株式会社	鹿児島県霧島市	200	コンクリートパイルの製造	65.0 (65.0)	コンクリートパイルの製造委託 役員の兼任、資金の貸付あり。
ジャパンパイルロジスティクス株式会社	東京都中央区	20	物流管理	100.0	コンクリートパイルの運搬委託 役員の兼任、資金の貸付あり。
ジャパンパイル基礎株式会社	東京都中央区	10	杭工事の施工	100.0	当社認定工法の施工 役員の兼任、資金の貸付あり。
ジャパンパイル富士コン株式会社	富山県高岡市	30	コンクリートパイルの販売・施工	70.0	役員の兼任あり。
基礎工業株式会社	東京都大田区	100	杭工事の施工	100.0	役員の兼任、資金の貸付あり。

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社であります。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎工事関連事業	1,022 (134)
その他事業	4 (-)
合計	1,026 (134)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
501 (62)	43.0	12.1	5,673

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、平均勤続年数は合併前各社での勤続年数を通算しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展、中国を中心とするアジア経済の好調、また、政府の経済対策の効果等もあってリーマンショック以降の急激な落ち込みから脱し、年度後半にはゆるやかな回復基調となりました。産業別に見ると中国等の輸出関連産業の回復が著しく、その他の産業との明暗をはっきり分ける形となりました。また、このような一部好調な業界を除き経済活動水準がリーマンショック以前の水準に比較し低位に留まったため、全体的に当連結会計年度は景気の回復感のないままに推移いたしました。

当社グループが属する建設業界におきましては、この低水準の経済活動を反映し、民間の建設需要は極めて低水準で推移しました。住宅取得減税の拡大・長期優良住宅減税の創設等の政策が実施されましたが、建設投資に対しては大きな効果はみられませんでした。また、公共建設投資は民間ほどの落ち込みはないものの、依然として縮減傾向にあるため、全体としての建設投資も低水準で推移し、少ない需要を巡っての競争が激化し、価格水準も低位で推移いたしました。

このような経営環境下ではありましたが、当社は北海道地区において、株式会社ホッコンと共同出資により、ホッコンJP株式会社を設立いたしました。両社が保有する生産設備や製造ノウハウ等の経営資源を有効に活用し、市場のニーズに合致したコンクリートパイルの安定的・効率的な供給を行い、両社の事業基盤の拡充を目指すことがこの新会社設立の趣旨であります。また、当社は「建物基礎として最適な基礎形態を優れた設計でご提案し、高品質な当社グループ製造杭を使用し、強力な建設部隊で基礎を築造する」というビジネスモデルの更なる浸透を図るため、顧客満足度を向上させるべく信頼される施工体制の確立、顧客本位の営業体制確立とそのために必要な職員の能力開発、施工品質向上のための設計技術力の底上げなどの施策を実施してまいりました。

一方、コスト面では、当社グループは三社統合後の重複する製造設備の見直しを実施し、青森工場、滋賀第二工場の閉鎖、また、当社グループの主力工場であります茨城工場の製造規模を縮小するなど、効率的最適生産体制への取り組みを強力に推進しました。さらに、製造・工事原価の徹底の見直しを実施し、更なるコスト低減を推進するとともに、販売費及び一般管理費の効率的な使用の徹底、役員報酬の減額・役職員の賞与支給を見送るなど、経費の一層の削減に努めました。しかしながら当社グループを取り巻く状況は非常に厳しく、主力商品であるコンクリートパイルの出荷量につきましては景気低迷による需要の減少が大きく影響し、業界全体で前年比30%以上の減少となり、当社におきましても少ない需要を巡り受注競争が一段と激化するなどの影響を受け、コンクリートパイルの完工量は前年比40%以上の減少となりました。その他の部門については、場所打ち杭部門も民需ではマンション、オフィスビルの規模縮小・建設見送りが相次ぎ、官需では公共建設投資削減等の影響を大きく受け、コンクリートパイルと同様に前年比48.9%減と大きく売上高を減少させました。また、鋼管杭部門の売上高は前年比7.7%減少いたしました。

この結果、売上高は438億34百万円（前年同期比37.4%減）となりました。一方、利益面につきましては、人件費や経費等の固定費削減により収益確保に努めてまいりましたが、大幅な売上高減少の影響を受け、営業損失は3億24百万円（前年同期は営業利益16億98百万円）、経常利益は39百万円（前年同期比98.1%減）となりました。また、当期純利益につきましては、事業構造の見直しによる閉鎖・製造規模縮小等による費用を事業構造改善費用として計上したことや固定資産減損損失を特別損失に計上したこともあり、4億98百万円（前年同期は当期純利益3億35百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失4億88百万円に減価償却費等の非資金項目を加算し、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、仕入債務の減少を上回る売上債権の減少が大きく影響し、営業キャッシュ・フローは13億58百万円の収入（前年同期比71.4%減）となりました。

投資活動においては、前連結会計年度下期における設備投資が決済を迎えたことや、コンクリートパイル製造用設備及び施工機材の取得による支出があった一方で、セール・アンド・リースバック向け資産や杭打機などの売却による収入がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは16億3百万円の支出（同6.7%減）となりました。

財務活動においては、コミット型シンジケートローン契約に基づく借入れなどによって資金調達を行う一方で、借入金及びリース債務の返済や社債の償還、配当金の支払などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3億6百万円の支出（前年同期は8億82百万円の収入）となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億51百万円減少し、65億57百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業(百万円)	12,195	61.8
その他事業(百万円)	31	38.9
合計(百万円)	12,227	61.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業	コンクリート杭	29,855	55.7	7,417	66.9
	鋼管杭	3,988	77.8	1,181	60.5
	場所打杭	6,552	74.2	2,521	183.7
その他事業		175	58.3	41	420.2
合計		40,571	59.8	11,162	77.4

- (注) 1. 受注金額には、工事代金が含まれております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業(百万円)	コンクリート杭	33,529	62.2
	鋼管杭	4,758	92.3
	場所打杭	5,403	51.1
その他事業(百万円)		143	37.9
合計(百万円)		43,834	62.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

建物基礎として最適な基礎形態を優れた設計でご提案し、高品質な当社グループ製造杭を使用し、強力な建設部隊で基礎を築造するというビジネスモデルを更に浸透させ、総合基礎建設業の完成により、安定的なシェア拡大・事業競争力の強化・収益力の向上・効率化の徹底による経営体質のスリム化が重要課題と考えております。

このため、営業部門では、ワンストップ営業の体制を整え、ユーザーとの継続的關係を構築するとともに、設計事務所に対しても基礎全般に関するコンサルティングメーカーとして信頼關係を構築してまいります。さらに当社の強みである設計力を強化し、設計・営業・施工が一体となり他社との差別化を推し進めると同時に、他社に無い付加価値を獲得し、「ジャパンパイルプレミアム」として実現させてまいります。施工部門では、工事担当者のマルチ化、施工品質管理の強化による施工品質の向上、不良工事の撲滅を図ります。さらに施工工程管理をより充実させ、機械・人材の効率的な運用、施工体制の強化により収益力の向上を図ります。また、生産部門におきましては、高品質の杭を安定して製造するとともに、効率的最適生産体制の確立に邁進いたします。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める方針であります。なお、以下の記載の文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社グループの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 当社グループの再編等について

当社グループは、平成19年4月に富士コン(株)と共同で北陸地域における販売会社としてジャパンパイル富士コン(株)を設立、平成20年2月に関東地区のマーケットにおける場所打杭の営業力・施工能力の強化を図ることを目的に基礎工業(株)を子会社化、平成22年2月には(株)ホッコンと北海道地区における大径コンクリートパイルの需要に対応するためにホッコンJ P(株)を設立するなど、当社グループの競争力を強化するため、同業他社との提携や同業他社への資本参加等を積極的に推進しております。当社は、今後も引き続き、こうしたグループ拡大策に取り組んでいく方針ですが、当社が期待するグループ拡大策が実現する保証はありません。

(2) 製品・工法開発について

当社グループは、他社との差別化を図り付加価値を高めるため、永年にわたり技術やノウハウを蓄積してまいりました。また、業界の大手企業として基礎工事に関する技術力で社会に貢献するという経営理念から優秀な技術者の育成や杭材及び杭施工法の開発に力を注いでまいりました。これらの製品や施工法の開発及び公的な評定取得や国土交通省の認定取得には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に迅速に回収される保証はありません。

また、当社グループは製品・工法開発にあたり知的財産（商標権、特許権、意匠権等）の調査を行い、他者の権利に抵触する製品・工法開発を避ける努力をしております。しかしながら他者が知的財産の申請を行ってから公表されるまでに一定の時間を要することや、権利が確定するまでに時間がかかることがあり、当社グループが開発し製造・販売した製品や工法が他者の知的財産に抵触する可能性を排除することができません。その場合、他者から営業権や知的財産権の侵害と損害賠償請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界の寡占状況について

当社グループが属するコンクリートパイル業界において、他社との差別化を図るためには、上記で述べたように優秀な技術者の育成のみならず、製品及び施工法の開発や認定工法を取得することが重要性を増しているものと認識しております。このため、これら多額の開発費負担を抑えるため、認定工法の供与やコンクリート杭の相互供給などがより一層積極的に行われるものと考えられると同時に、これらの費用負担が可能な大手企業による再編と寡占化が進みつつあります。当社グループは、業界大手企業として、業界再編と寡占化の状況に対して必要な施策をとり主導的な役割を果たしていく方針ですが、当該方針が実現する保証はありません。また、寡占化の進展に伴い、当社グループが想定する以上の価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、遠心力高強度プレストレストコンクリートパイルの製造・施工を主力業務としております。その原材料にはセメント、PC鋼棒等を使用しており、仕入先からの価格引き上げ要請により変動し、コストが上昇することもあります。当社グループといたしましては、随時市況価格を注視しながら価格交渉を行い仕入価格を抑制しつつ、原価上昇分を販売先へ転嫁する努力を行っておりますが、価格動向によっては製造原価及び工事原価高により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場環境について

当社グループが扱うコンクリートパイルの製造・施工業務は、建築物の基礎工事に関連する事業であり、当然ながら建設投資の多寡が受注に影響します。当社グループは、同業他社と比較して相対的に公共投資関連事業への依存度は低いものと認識しておりますが、民間投資も含めた住宅投資や設備投資等の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの一部の事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受け、「建築基準法」に準拠するように求められております。当社グループは建設基礎杭の販売・施工にあたり、以下のとおり許認可及び登録をしております。

当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年6月に実施された建築確認制度の変更のように、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称		有効期限	取消事由
建設業許可 (特定建設業許可)	土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成23年3月	建設業法第29条・第29条の2・第29条の4、第28条3項及び5項
	とび・土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成23年3月	

(7) 施工物件の瑕疵について

当社グループは、日本全国に及んで基礎工事を行っており、工事の際には十分な地盤調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成され、また予期せぬ障害物が現われることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数千件もの基礎工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項について

当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約に基づく借入金に対して財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、期限の利益を喪失するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部技術開発部が中心になって、施工本部員及び基礎設計部員などから構成されるプロジェクトチームによって行われています。当連結会計年度には下記のテーマを中心に活動を行いました。

(1) 施工技術分野

B A S I C工法の国土交通省大臣認定を取得しました。本工法は、プレボーリング拡大根固め工法である「ケムン工法」（旧大同コンクリート工業㈱）と「アトラス工法」（旧ヨーコン㈱）の両工法を改良し、全長同径掘削で節杭を使用しないP H C杭系のストレート杭を使用する工法であり、全長同径掘削することにより、施工性と品質向上確保を目的として開発した工法であります。また、「S u p e r K I N G工法」の油圧式拡大ピットの追加認定を取得しました。拡大根固め工法の課題である拡翼確認に着目し、施工中に地上部で拡翼確認を可能とするものであります。このピットは鋼管杭工法用として開発しましたが、今後はコンクリート杭工法にも適用が可能となります。

耐震場所打ち杭工法として、新たにK C T B杭の性能評定を取得しました。リブ付鋼管のJ I S化とコンクリート強度アップを目的とし、耐震杭協会（メンバー9社）で対応しました。さらに、場所打ち杭工法の高支持力化を始めとする新しい杭工法を検討しています。

(2) 杭製品技術分野

（財）日本建築センターの杭材に関する評定として、前年度に引き続き仕様統一した「J P - C P R C 85パイル」の評定取得（9工場）と「J P - C P R C 105パイル」の評定を取得（8工場）しました。合わせて節杭のP R C化を進め、新規に「J P - N P R C 105パイル」の性能評定を取得（8工場）しました。また、高強度鋼管材料を用いたS C杭として、新規に「J P - 57 S C 105パイル」の評定を取得（2工場）しています。翌連結会計年度に他の工場も追加申請する予定です。新しいJ I Sに対応するための試験を実施し、「J P - S C 80パイル」・「J P - S C 105パイル」のJ I S 類の認証を取得（滋賀工場）しました。さらに、杭材の更なる品質向上と低コスト化を含めた効率化に取り組み、工場毎の配合の検討を行い、配合変更のための基礎試験・物性試験等、さまざまな試験や検討を行いました。

(3) 基礎的研究分野

基礎杭に関する基本的な現象を解明するために、高強度コンクリートの基本的な性質、杭と構造物の接合部の挙動、高軸力下のパイルキャップの挙動、静的・動的水平載荷試験の検討などの研究に取り組みました。また、拡大根固め工法の支持力機構の基礎研究として、模型実験や室内配合試験、現場確認試験などを積極的に実施しました。その成果は多くの論文にまとめ、（社）地盤工学会、（社）日本建築学会、（社）土木学会などで発表しました。それらの学会の委員会活動にも積極的に参加しました。

(4) 設計技術・品質管理技術分野

「J P 基礎設計士」試験制度は、前連結会計年度から（社）建築研究振興協会に委託した「建築基礎設計士試験運営委員会」が行う試験となり、ジャパンパイルグループ以外の受験者にも門戸を広げた結果、当連結会計年度は28名が建築基礎設計士試験を、37名が同士補試験を受験しました。その結果、5名が「建築基礎設計士」に、12名が「建築基礎設計士補」に認定されました。ジャパンパイルグループ以外の受験者は14名（内1名が基礎設計士）で、合格者は建築基礎設計士補試験で3名の結果となっています。

また、低固定度杭頭接合工法（S Rパイルアンカー工法）の普及や、杭頭接合部の設計ソフト、構造物の沈下量の解析ソフト、地盤の液状化判定を計算するソフトなどの作成・改良に取り組み、多数の実プロジェクトの設計に活用しました。「H I T T O P（ヒットトップ）」（衝撃載荷試験）については、大学との共同研究を通じて動的載荷試験方法の解析法の更なる改良や論文発表等を行いました。

(5) その他

各種の技術資料の作成、営業部門の支援活動などの業務を行いました。また、特許担当は、特許の出願や調査など特許関係全般の業務のほか、既存特許の管理や特許関係諸規定の整備に取り組みました。当連結会計年度の特許出願数は20件となっています。「T P J」（トリプルプレートジョイント）」と「P J」（ペアリングジョイント）」の2種類がある無溶接継手の研究会活動においては、両研究会が相互乗り入れることとなり、会社追加の評定作業に参加し両研究会とも会社追加の評定を取得しました。さらに、（社）日本建築構造技術者協会や（社）コンクリートパイル建設技術協会、（社）日本基礎建設協会など、職能団体や業界団体の委員会活動にも積極的に参加しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億81百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、重要な会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積り承認に関しては定期的に開催する取締役会において、通常のものとは権限規定に基づき稟議によって随時行っております。

会社は、これらの見積りについて、過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが、実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 連結貸借対照表

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ97億15百万円減少し、229億52百万円となりました。主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少74億62百万円、たな卸資産の減少14億86百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加し、161億14百万円となりました。

有形固定資産は前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少し、127億21百万円となりました。ジャパンパイル製造(株)茨城工場の改修を中心とするコンクリートパイル製造用設備の取得のほか、杭打機や附属品などの施工機材、施工品質向上のための管理装置などの取得などにより12億39百万円増加したものの、減価償却費の計上によって15億円減少したためであります。

投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加し、28億75百万円となりました。主な要因は、株式の取得や市況の回復に伴う時価上昇などによって、投資有価証券が4億9百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ88億63百万円減少し、257億46百万円となりました。主な要因は、ジャパンパイル製造(株)山梨工場の大径杭専用ラインへの投資や施工機材などのリース債務が10億46百万円増加しましたが、売上高減少に伴う支払手形及び買掛金の減少28億35百万円、ファクタリング未払金の減少46億49百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、当期純損失の計上4億98百万円と配当金の支払い3億12百万円の結果、利益剰余金が8億11百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が2億15百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ6億7百万円減少し133億31百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は65億57百万円となり、前連結会計年度末より5億51百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、13億58百万円となりました。この要因は、税金等調整前当期純損失の計上4億88百万円、法人税等の支払い11億13百万円などによって減少したものの、減価償却費の計上15億51百万円、たな卸資産の減少14億86百万円、仕入債務の減少を上回る売上債権の減少によって増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、16億3百万円となりました。この要因は、前連結会計年度下期において設備投資を進めていた山梨工場の大径化専用工場への改修が決済を迎えたことや、コンクリートパイル製造用設備及び施工機材の取得などにより24億44百万円減少している一方で、セール・アンド・リースバック向け資産や杭打機などの売却によって9億34百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動において使用した資金は、3億6百万円となりました。この要因は、コミット型シンジケートローン契約に基づく資金調達などによって長期借入金が増加したものの、長期借入金返済16億73百万円、配当金支払い3億12百万円、社債の償還3億円などによって減少したことなどによるものであります。

(4) 連結損益計算書

(営業損益)

当社グループが属する建設業界は、民間の需要は極めて低水準で推移する一方、公共投資は依然として縮減傾向にあるため、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ261億98百万円減少して438億34百万円、売上原価も同じく223億22百万円減少し379億25百万円となりました。主力のコンクリートパイルは、景気低迷による需要の減少が大きく影響し、当社が得意とする高支持力工法を中心として業界全体の出荷量が30%以上の減少となるなか、売上高は204億円減少し335億29百万円（前年同期比37.8%減）となりました。大規模な物件が比較的多い場所打ち杭は、業界全体が物件の中・小規模物件の割合が高まる傾向があり、売上高は51億67百万円減少し54億3百万円（同48.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の効率的使用の徹底や一層の削減に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ18億53百万円減少し、62億33百万円となりました。人件費は、厳しい経営環境を踏まえ実施した役員報酬の減額・役職員の賞与支給の見送りなどによって役員従業員給与が3億79百万円減少、賞与引当金繰入額が2億68百万円減少、役員退職慰労引当金繰入額が59百万円減少しました。与信面では、前連結会計年度は建設関連企業の倒産によって多額の不良債権が発生しましたが、当連結会計年度においての貸倒れは1件に抑え、貸倒引当金繰入額は4億95百万円減少し3百万円となりました。また、研究開発費は、前連結会計年度は新工法の開発などによって4億55百万円を計上しましたが、当連結会計年度では開発の選択と集中を行い、1億73百万円減少し2億81百万円となりました。

これらにより、営業損益は前連結会計年度に比べ20億23百万円減少し、3億24百万円の営業損失となりました。

(経常損益)

営業外収益において、製造会社において固定資産の除却等に伴い生じるスクラップを売却したことによって、スクラップ売却益を93百万円計上、また、需要減少の影響を受けて一部の工場で生産調整を行い、雇用安定助成金を助成金収入として90百万円計上しました。これらの結果、営業外収益は前連結会計年度に比べ85百万円増加し、6億18百万円となりました。

営業外費用について、支払利息のうちリース債務に係るものは、ジャパンパイル製造(株)山梨工場の改造や施工関連機材の取得などによって、利払いは52百万円増加しました。その他諸費用を計上した結果、営業外費用は前連結会計年度に比べ72百万円増加し、2億54百万円となりました。

以上により、経常損益は前連結会計年度に比べ20億10百万円減少し、39百万円の経常利益となりました。

(特別損益)

特別利益において、子会社のジャパンパイル基礎㈱において施工機材の保有体制の見直しを行い、杭打ち機を5台売却したことなどによって固定資産売却益を1億47百万円計上しました。また、当連結会計年度は個別債権に対する貸倒引当金の計上額が少なく、貸倒実績率を押し下げたことによって貸倒引当金戻入益を69百万円計上、前連結会計年度以前に償却済みの債権を回収したことによって償却債権取立益を57百万円計上しました。これらの結果、特別利益は前連結会計年度に比べ2億56百万円増加し、3億60百万円となりました。

特別損失において、当社グループの効率的最適生産体制への実行に伴い、ジャパンパイル製造㈱の青森工場及び滋賀第二工場の閉鎖、並びに主力工場である茨城工場の製造規模縮小に要した固定資産の除却損、減損損失、割増退職金など、事業構造改善費用として4億88百万円を計上しました。また、施工機材について、過去の使用状況及び今後の稼動見込み等を総合的に勘案した結果、回収の可能性がないと判断し、減損損失を2億60百万円計上しました。なお、前連結会計年度において投資有価証券評価損を7億29百万円計上しましたが、当連結会計年度においては55百万円計上しました。これらの結果、特別損失は前連結会計年度に比べ51百万円減少し、8億89百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は、大幅な減収・減益の影響を受けて前連結会計年度に比べ7億37百万円減少し、76百万円となりました。以上の結果により、当期純損益は前連結会計年度に比べ8億33百万円減少し、当期純損失4億98百万円となりました。

(5) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国の経済状況は二番底が回避されたとの見方から一部に改善が期待されておりますが、依然先行きの不透明感が払拭できない状況が続くものと思われ、当社グループ関連業界につきましても引き続き、需要の減退の下、厳しい経営環境が続くものと考えております。このような環境下、当社グループは更なる効率化の徹底と他社との差別化を一層明確にし、シェア拡大・事業競争力の強化・収益力の向上により業績回復に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は12億39百万円であります。

コンクリートパイル製造の分野においては、効率的最適生産体制への実行に向けて全社的に事業構造の見直しを行い、ジャパンパイル製造(株)茨城工場の製造規模を縮小するための投資を行いました。また、設備の増強や改修など、合わせて8億54百万円の設備投資を実施しました。

施工の分野においては、場所打ち杭では杭径の異なる拡底バケットを取得して部門としての強化を図ったほか、コンクリートパイルや鋼管杭の既製杭でも、杭打機及び付随する設備、施工精度を向上させるための施工管理装置などの設備投資を実施しました。

当連結会計年度において完成した主要な設備としては、前連結会計年度末において計画していた施工機材の新設などがあります。

なお、前述のとおり当連結会計年度において事業構造の見直しを行っており、ジャパンパイル製造(株)の青森工場及び滋賀第二工場の閉鎖、並びに主力工場である茨城工場の製造規模縮小を実施し、固定資産除却損を1億67百万円計上していますが、特別損失における事業構造改善費用に含めて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	その他の設備	124	2	302 (62)	6	42	478	75 (9)
施工本部 (東京都中央区) (愛知県弥富市他)	基礎工事関連 事業	施工機材 その他の設備	5	113	52 (3)	508	39	719	18 (1)
関東支社 他4支社2支店	基礎工事関連 事業 その他事業	その他の設備	39	1	- (-)	16	9	65	408 (52)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の支社及び支店には、営業所を含めて記載しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ジャパンパイル 製造(株)	茨城工場ほか 10工場 本社	基礎工事関連 事業	生産設備	3,356	1,852	3,680 (542)	1,104	118	10,111	363 (60)
八洲コンクリート 工業(株)	本社 (滋賀県栗東市)	基礎工事関連 事業	生産設備	26	83	555 (33)	-	6	672	29 (6)
J P プロダクツ 鹿児島(株)	本社 (鹿児島県霧島 市)	基礎工事関連 事業	生産設備	25	85	- (-)	-	1	111	31 (1)
ジャパンパイル 基礎(株)	本社 (東京都中央区)	基礎工事関連 事業	施工機材	6	8	163 (7)	100	5	284	54 (-)
基礎工業(株)	本社 (東京都大田区)	基礎工事関連 事業	施工機材	1	24	0 (0)	152	1	180	20 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約による賃借設備があり、詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (リース取引関係)」をご参照ください。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本社	東京都中央区	全社(共通)	基幹システム	240	17	自己資金	平成22年2月	平成23年3月	(注) 3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の投資計画は、セール・アンド・リースバックにて行う予定です。
3. 完成後の増加能力に重要な影響はありません。

(2) 当社グループの重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,151,292	26,151,292	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	26,151,292	26,151,292	-	-

(注) 大阪証券取引所については、平成22年3月29日に上場廃止の申請を行い、同年5月15日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 (注)1	22,246,000	22,246,000	2,156	2,156	7,876	7,876
平成17年8月25日 (注)2	-	22,246,000	-	2,156	3,876	4,000
平成17年10月1日 (注)3	2,205,292	24,451,292	-	2,156	173	4,173
平成18年9月20日 (注)4	1,700,000	26,151,292	659	2,815	659	4,832

(注)1. 会社設立

株式会社ジオトップと大同コンクリート工業株式会社の完全親会社として、株式移転により両社の持株会社となる当社「ジャパンパイル株式会社」を設立

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 株式交換

ヨーコン株式会社を完全子会社とする株式交換によるものであります。ヨーコン株式会社の株式1株に対し、当社株式3.8株を割当交付したものであります。

4. 有償第三者割当

発行価格 776円

資本組入額 388円

割当先 JFEスチール(株)、太平洋セメント(株)、(株)みずほ銀行

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	10	150	19	-	1,230	1,432	-
所有株式数 (単元)	-	67,585	536	99,254	3,341	-	90,749	261,465	4,792
所有株式数の 割合(%)	-	25.84	0.20	37.95	1.27	-	34.71	100	-

(注)1. 自己株式68,771株は、「個人その他」に687単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	2,507	9.6
(株)藪内興産	兵庫県宝塚市雲雀丘二丁目6番30号	1,858	7.1
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,235	4.7
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,205	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,061	4.0
JFEスチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,055	4.0
ジャパンパイルグループ取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	890	3.4
大洋薬品工業(株)	愛知県名古屋市中村区太閤一丁目24番11号	784	3.0
ジャパンパイルグループ社員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	638	2.4
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	475	1.8
計	-	11,710	44.8

(注) 株式会社りそな銀行及びその共同保有者である預金保険機構から平成21年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	株式 1,630,500	6.23
預金保険機構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 355,000	1.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,077,800	260,728	-
単元未満株式	普通株式 4,792	-	-
発行済株式総数	26,151,292	-	-
総株主の議決権	-	260,728	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	68,700	-	68,700	0.26
計	-	68,700	-	68,700	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28	9,768
当期間における取得自己株式	163	33,229

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	68,771	-	68,771	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、収益力の向上及び企業体質の強化を図ることを前提に、業績に応じて配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たりにつき8円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月28日 取締役会	208	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	960	1,170	1,320	748	381
最低(円)	306	750	383	270	202

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	297	249	240	233	220	231
最低(円)	221	215	219	211	202	205

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		藪内 貞男	昭和11年12月1日生	昭和35年5月 ㈱酒井鉄工所入社 昭和38年4月 ㈱ジオトップ入社 昭和39年1月 同社取締役 昭和39年11月 同社代表取締役専務 昭和47年4月 同社代表取締役社長 昭和54年4月 ㈱藪内興産代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	33
代表取締役 社長		黒瀬 晃	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成9年10月 同行日比谷支店長 平成12年5月 同行執行役員東京第四法人営業本部長兼東京第五法人営業本部長 平成13年4月 ㈱ジオトップ入社 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年5月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 ジャパンパイル製造㈱代表取締役会長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 ジャパンパイル製造㈱取締役(現任)	(注)3	90
取締役 副社長		新谷 岳史	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 三菱商事㈱入社 昭和59年5月 ㈱大洋コンクリート本社(ヨーコン㈱)入社 企画室長兼生産管理部長、基礎事業部長、名古屋支店長を経て 平成3年3月 合併によりヨーコン㈱取締役大阪支店長、取締役管理本部長、専務取締役を経て 平成7年4月 ヨーコン㈱代表取締役社長 平成17年10月 当社取締役副社長(現任) 平成18年4月 ジャパンパイル製造㈱取締役 平成20年4月 ジャパンパイル基礎㈱代表取締役社長 平成20年4月 ジャパンパイル製造㈱取締役 平成21年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 八洲コンクリート工業㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	255
専務取締役	営業本部長	中村 順一	昭和22年10月16日生	昭和45年4月 三谷商事㈱入社 平成2年1月 ㈱ジオトップ入社 平成5年8月 同社東京支店長 平成7年11月 同社大阪支店長 平成9年6月 同社取締役 平成17年5月 ㈱千葉興産(現 ジャパンパイル基礎㈱)代表取締役会長 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年4月 ジャパンパイルロジスティクス㈱代表取締役社長(現任) 平成22年4月 当社営業本部長(現任) 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 財務部長 企画本部長 広報部長	藤原 敬三	昭和31年2月11日生	昭和55年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成8年7月 同行人事部次長 平成10年4月 同行東京営業本部東京営業第二部次長 平成12年5月 同行藤沢法人部長 平成13年4月 同行藤沢法人営業部長 平成15年2月 同行五反田法人営業第一部長 平成17年6月 同行麹町法人営業部長 平成20年4月 当社入社 平成20年4月 当社管理本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年4月 当社企画本部長(現任)	(注)3	1
取締役	関東支社長	井原 茂満	昭和25年11月29日生	昭和49年4月 大同コンクリート工業(株)入社 平成10年11月 同社福岡営業所長 平成15年6月 同社取締役総務企画本部長 平成19年4月 当社執行役員九州支社長 平成21年4月 当社執行役員関東支社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	31
取締役	施工本部長	小寺 浩二	昭和28年9月12日生	昭和51年4月 (株)ジオトップ入社 平成14年3月 同社九州支店長 平成19年4月 当社執行役員関西支社長 平成21年12月 当社執行役員施工本部長(現任) 平成22年2月 ジャパンパイル基礎(株)代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	15
取締役	九州支社長	馬場 修身	昭和29年6月9日生	昭和52年4月 (株)ジオトップ入社 平成7年4月 同社九州支店長 平成14年6月 同社取締役東京支社長兼建築営業部長 平成19年4月 当社執行役員関東支社長 平成22年4月 当社執行役員九州支社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役	営業副本部長	大越 正彦	昭和30年11月30日生	昭和53年4月 ヨーコン(株)入社 平成18年4月 同社取締役営業本部長兼営業推進部長 平成18年6月 同社常務取締役 平成19年4月 当社執行役員場所打営業本部長 平成22年4月 当社執行役員営業副本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	19
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成3年5月 法務省・法制審議会幹事 平成10年1月 日弁連・外部監査人運営委員会委員長 平成15年6月 (株)ジオトップ監査役 平成15年6月 大同コンクリート工業(株)取締役会長 平成16年6月 大同コンクリート工業(株)監査役 平成17年4月 当社監査役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年11月 (株)ファーストリテイリング監査役(現任) 平成19年6月 前田建設工業(株)取締役(現任) 平成19年6月 (株)角川グループホールディングス監査役(現任) 平成22年4月 M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)取締役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		白賀 洋平	昭和16年7月21日生	昭和39年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 昭和58年5月 同行天満橋支店長 平成元年6月 同行取締役資金為替部長 平成5年10月 同行常務取締役東京営業部長 平成6年10月 同行常務取締役 平成8年5月 同行専務取締役 平成11年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成13年4月 ㈱三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年6月 三井住友銀リース㈱(現 三井住友ファイナンス&リース㈱)代表取締役社長 平成16年6月 同社取締役社長兼最高執行役員 平成16年6月 朝日放送㈱監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 三井住友銀リース㈱(現 三井住友ファイナンス&リース㈱)特別顧問(現任) 平成21年6月 出光興産㈱監査役(現任)	(注)3	-
常任監査役 (常勤)		安田 一郎	昭和19年4月10日生	昭和43年4月 日本銀行入社 平成4年7月 同行考査役 平成7年5月 株式会社近畿銀行(現 ㈱近畿大阪銀行)入行 平成12年4月 同行常務執行役員 平成15年6月 ㈱ジオトップ入社 平成17年1月 同社内部監査室長 平成17年7月 当社業務管理部長 平成21年6月 当社常任監査役(常勤・現任) 平成21年6月 ジャパンパイル製造㈱監査役(現任)	(注)5	-
常任監査役 (常勤)		中野 恵夫	昭和21年10月3日生	昭和45年7月 ㈱ジオトップ入社 平成11年6月 同社総務経理部長 平成16年6月 同社常任監査役 平成17年4月 当社常任監査役(常勤・現任) 平成17年6月 ㈱ジオトップ常任監査役(常勤) 平成18年6月 ジャパンパイル製造㈱監査役(現任)	(注)6	10
監査役		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 ㈱日本航空(現 ㈱日本航空インターナショナル)入社 平成2年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成10年6月 田中商事㈱監査役(現任) 平成16年9月 ㈱ジェイ・クリエーション監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	3
監査役		齋藤 彰一	昭和17年6月12日生	昭和41年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成4年6月 同行取締役審査第二部長 平成5年10月 同行取締役日本橋支店長 平成7年5月 同行取締役本店支配人 平成7年5月 ㈱三重銀行顧問 平成7年6月 同行取締役副頭取 平成9年6月 同行取締役頭取 平成15年6月 同行代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 ㈱三重銀行取締役 平成21年6月 同行特別顧問(現任)	(注)4	-
計						497

- (注) 1. 取締役白賀洋平氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役福田大助氏及び齋藤彰一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成21年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社グループを取り巻く経営環境の変化や市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築し、グループ全体の経営管理と業務執行をより効果的かつ円滑に行うため、執行役員制度を導入しております。なお、平成22年6月30日現在の執行役員は、次のとおりであります。

氏名	職名
黒瀬 晃	最高執行役員(CEO)
新谷 岳史	執行役員副社長 ジャパンパイル製造㈱代表取締役社長 八洲コンクリート工業㈱代表取締役社長
中村 順一	専務執行役員 営業本部長 ジャパンパイルロジスティクス㈱代表取締役社長
藤原 敬三	最高財務責任者(CFO) 常務執行役員 企画本部長 兼 広報部長 管理本部長 兼 財務部長
井原 茂満	関東支社長 兼 関東支社コンサルティング部長
小寺 浩二	施工本部長 兼 施工企画部長 ジャパンパイル基礎㈱代表取締役社長
馬場 修身	九州支社長
大越 正彦	営業本部副本部長
小林 豊彦	J P プロダクツ鹿児島㈱代表取締役社長
井上 徹	ジャパンパイル製造㈱常務取締役 業務部長
須見 光二	技術本部長
大橋 渡	安全管理部長
山本 晴久	関西支社長 兼 関西支社コンサルティング部長
松野 一裕	管理本部副本部長 兼 総務部長
古川 敏英	中部支社長 兼 中部支社コンサルティング部長
小椋 仁志	技監
後庵 満丸	基礎設計部長
吉村 洋	ジャパンパイル製造㈱取締役 社長室長
重松 徹	管理本部副本部長 兼 人事部長
道券 宏之	企画本部副本部長 兼 企画部長 営業本部営業企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

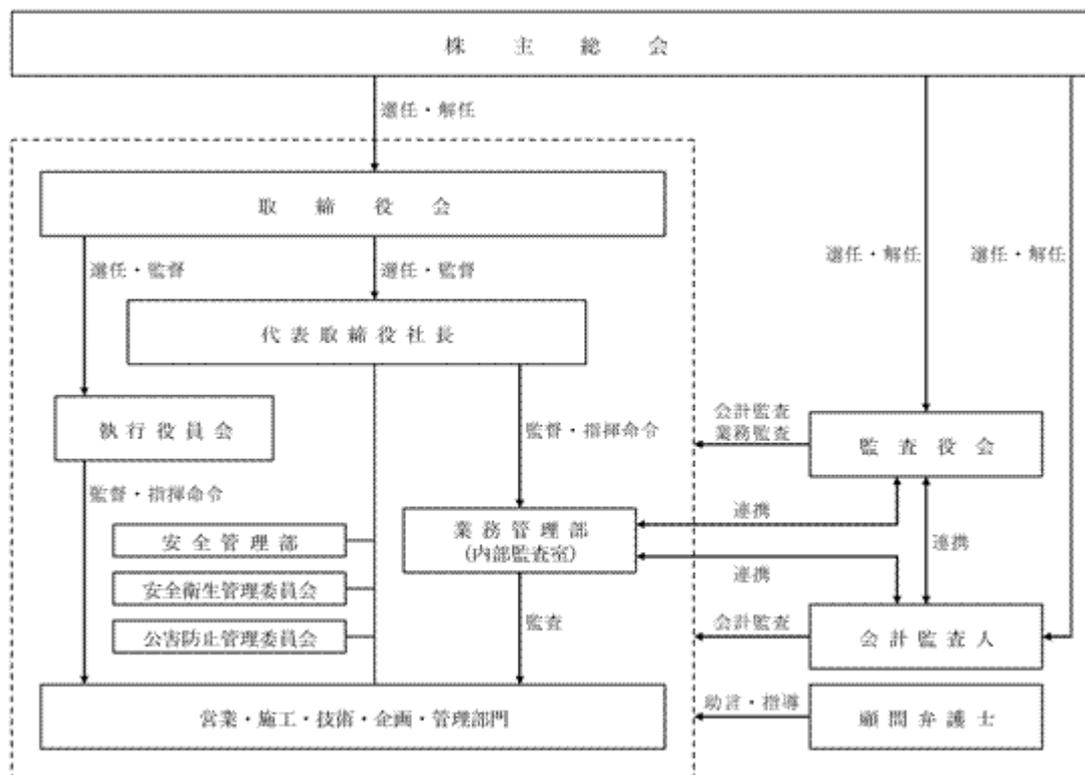
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制及びリスク管理体制の概要

当社の経営体制は、取締役は9名（本報告書提出日現在11名）、監査役4名（本報告書提出日現在も同数）、当社取締役との兼任者6名を含む執行役員20名（本報告書提出日現在は兼任者8名を含む20名）となっております。業務執行上の主要な案件については、当社で週に一度開催される本部長連絡会においてグループ全体に関する方針・具体策を審議し、グループ会社の役員等から構成される執行役員へ伝達されます。また、四半期に一度開催される執行役員会においてその成果が報告され、フィードバックされます。なお、会社法上取締役会に諮る必要のある重要案件については、取締役会に上程され最終的な意思決定を行っております。取締役会は、取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役全員が出席し行われる体制となっております。

そのほか、業務遂行上発生する事故・災害及び疾病を防止するため、「安全衛生管理委員会」を設置しております。また、公害防止のため総合的・計画的な対策を推進することにより、公害防止の保全及び資源の有効な利用を図ることを目的として、「公害防止管理委員会」を設置しております。



グループ運営に関わる法務全般については「弁護士法人 淀屋橋・山上合同」及び「成和明哲法律事務所」に、また、顧問弁護士を「弁護士法人 淀屋橋・山上合同」に依頼しており、リスク管理体制を強化しております。当社グループの経営を第三者の立場からチェックしていただく体制となっております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社グループの企業価値の向上のためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動から生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であると考えております。当社はコーポレート・ガバナンスを企業行動の重要な基盤として位置づけ、透明で健全な企業活動を行うことによって企業価値を最大化し、株主の立場に立った企業価値の向上を図ってまいります。

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、経営の基本方針に則った「企業行動基準」を制定し、その精神をグループ全役職員に対し伝えることにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させる。
- ・ 法令遵守の責任者として担当役員を任命し、その指導の下で当社及び各子会社の総務部門等を中心に役職員の教育を行う。
- ・ 業務管理部は、当社及び子会社の総務部門等と連携して、法令遵守及び社会倫理の遵守の状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り役会及び監査役会に報告されるものとする。
- ・ 法令上疑義のある行為等について職員が直接情報提供を行う手段としてホットラインの設置・運営を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、品質管理規定及び文書管理規定等の社内規定に従い、適切に文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存され、廃棄される。取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらの文章等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 法令遵守、災害、安全、品質、情報等に係るリスク対応については、当社及び子会社の担当部門において、規程の制定や教育研修の実施等を行うものとする。
- ・ グループ全体に関わり組織横断的なリスクの監視及び対応については、業務管理部が網羅的総括的に行うものとする。
- ・ 新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ グループ内の取締役及び役職員が共有する目標を定め、この浸透を図ると共にこの目標に基づく中期経営計画、年度計画を策定する。
- ・ 当社取締役及び本部長等を執行役員とする執行役員制度を導入し、四半期毎に全体執行役員会を開催し、計画に基づく職務の執行状況の確認を行う。
- ・ 企画・財務・人事・管理、営業、施工、製造、技術等の各事業部門毎にグループ横断的な部会を設置、当社取締役の中から担当役員を決め、担当役員は定期的に会議を招集し各事業部門が実施する具体的な施策について有効性の検証を行う。
- ・ 当社は、取締役会を定期的で開催するほか、経営会議・本部長連絡会等を開催し、職務の執行状況の報告・確認を行う。
- ・ 取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、取締役に社外取締役に起用する。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 親会社の執行役員である取締役・本部長等は、業務執行及び内部統制の状況を親会社の執行役員会に報告する。親会社の執行役員会において是正等の指摘がある場合には、速やかに事業部門への改善指示を行い、改善の結果を親会社の担当役員に報告する。
- ・ 親会社の執行役員である取締役・本部長等は、親会社の業務管理部が実施する業務監査において、事業部門が全面的に協力するよう指示を行う。業務監査の結果、是正等の指摘がある場合には、速やかに事業部門への改善指示を行い、改善の結果を親会社の担当役員に報告する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は、業務管理部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- ・ 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役及び業務管理部長等の指示命令は受けないものとする。また、当該職員の独立性を確保するため、当該職員の人事権に係る事項の決定には監査役会の事前の同意を得るものとする。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役は、次に定める事項を認知した場合には、速やかに監査役会に報告を行う。
- ・ 取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項
- ・ 経営会議その他重要な会議の決定事項
- ・ 会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為
- ・ 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
- ・ 重大な法令・定款違反
- ・ その他上記に準ずる事項
- ・ 監査役会と代表取締役との間において、定期的な意見交換会を設定する。
- ・ 監査役は、当社及び子会社の業務の執行状況を把握するために、全体執行役員会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び職員に説明を求めることとする。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は500万円と会社法425条第1項に定める最低限度額のいずれか高い額となります。また、当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、8,600万円と法令に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務管理部7名（本報告書提出日現在4名）の内部監査室が当社及び子会社に対して業務監査及び会計監査、並びに金融商品取引法における「財務報告に係わる内部統制報告制度」に対応した評価業務を独立・客観的な立場から実施しております。監査は年度間の監査計画に基づき継続的に行う定期監査と、状況に応じて適宜実施する随時監査があり、結果はその都度、当社の取締役及び監査役会、並びに被監査会社の取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役（4名（うち、社外監査役2名、本報告書提出日現在も同数））監査については、取締役会をはじめとする部門長会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査担当部署と連携して業務監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告を行っております。なお、社外監査役と当社との間には、特筆すべき取引関係、その他の利害関係はありません。

会計監査については、新日本有限責任監査法人が当社並びにグループ会社全体に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。その結果は、当社取締役及び監査役に対して報告されます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の白賀洋平は三井住友ファイナンス&リース(株)の特別顧問であり、同社との間にリース契約等の取引がありますが、社外取締役個人が特別な利害関係を有するものではありません。社外監査役の齋藤彰一は㈱三重銀行の特別顧問であり、同行と借入取引がありますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。また、社外監査役の福田大助が当社グループ役員持株会を通じ当社の発行する株式を28百株（本報告書提出日現在は31百株）保有していることを除き、社外取締役、社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、当社が属する建設業から独立した立場から経営に対して意見・アドバイスなどをいただくことにより、経営のチェック機能を強化しております。金融機関経営者として培ってきた知識や経験等、弁護士としての豊富な知見によりチェックを実施いただけることから、当社は現在の社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、他の監査役とともに内部監査室及び会計監査人と必要に応じて随時情報交換を行うことで、監査の充実を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	219	219	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	-	-	3
社外役員	14	14	-	-	-	3

- (注) 1. 上記人数及び報酬等の額には、平成21年6月29日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名の人数及び両名に対する報酬等の額を含んでおります。
 2. 取締役1名については、子会社より報酬の一部を支払っております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 役員報酬の総額は、株主総会で決議しております。各取締役の報酬額の決定については、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向、世間相場、責任の度合い等を勘案し、代表取締役が行うこととしております。また、監査役報酬については、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 53銘柄 1,457百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	135,000	508	取引関係の維持・発展
(株)ダイヘン	350,000	155	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	400,592	148	取引関係の維持・発展
(株)石井鐵工所	570,000	106	取引関係の維持・発展
太平洋セメント(株)	612,000	82	取引関係の維持・発展
(株)関西アーバン銀行	429,000	62	取引関係の維持・発展
岡部(株)	155,000	56	取引関係の維持・発展
(株)三重銀行	176,000	45	取引関係の維持・発展
(株)イムラ封筒	160,000	35	取引関係の維持・発展
矢作建設工業(株)	49,593	26	取引関係の維持・発展

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び勤続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	伊藤 嘉章	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	市之瀬 申	

- (注) 1. 継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。
 2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び会計士補等10名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、当該選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	5	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	5	43	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に関する助言業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の早期収集に努め、会社対応について事前に検討を行うものとしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,259	6,657
受取手形及び売掛金	18,742	11,280
未成工事支出金	2,040	1,616
商品及び製品	2,977	2,061
原材料及び貯蔵品	667	521
繰延税金資産	188	10
その他	1,013	900
貸倒引当金	221	95
流動資産合計	32,668	22,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,734	3,585
機械装置及び運搬具（純額）	2,712	2,171
土地	4,817	4,755
リース資産（純額）	927	1,888
建設仮勘定	1,306	96
その他（純額）	394	224
有形固定資産合計	12,893	12,721
無形固定資産		
のれん	247	216
その他	326	301
無形固定資産合計	574	517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051	1,460
長期貸付金	18	15
繰延税金資産	431	523
その他	1,652	1,235
貸倒引当金	754	361
投資その他の資産合計	2,399	2,875
固定資産合計	15,867	16,114
繰延資産		
社債発行費	13	10
繰延資産合計	13	10
資産合計	48,549	39,078

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,009	4,174
ファクタリング未払金	11,986	7,336
短期借入金	1,560	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,238	1,595
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	127	248
未払法人税等	724	69
賞与引当金	422	-
その他	2,316	959
流動負債合計	25,686	16,083
固定負債		
社債	710	410
長期借入金	3,325	3,645
リース債務	813	1,739
繰延税金負債	1,145	1,153
退職給付引当金	172	231
役員退職慰労引当金	121	118
長期未払金	552	482
負ののれん	1,799	1,504
その他	282	378
固定負債合計	8,924	9,663
負債合計	34,610	25,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	6,873	6,062
自己株式	50	50
株主資本合計	13,987	13,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	0
評価・換算差額等合計	215	0
少数株主持分	167	155
純資産合計	13,938	13,331
負債純資産合計	48,549	39,078

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	70,033	43,834
売上原価	60,248	37,925
売上総利益	9,785	5,909
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	3,581	3,201
賞与引当金繰入額	268	-
退職給付費用	123	107
役員退職慰労引当金繰入額	60	0
貸倒引当金繰入額	498	3
賃借料	689	682
研究開発費	455	281
のれん償却額	31	31
その他	2,376	1,924
販売費及び一般管理費合計	8,086	6,233
営業利益又は営業損失()	1,698	324
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	32	19
負ののれん償却額	295	295
スクラップ売却益	-	93
助成金収入	-	90
技術料収入	-	10
その他	199	105
営業外収益合計	532	618
営業外費用		
支払利息	129	183
社債発行費償却	3	3
その他	47	67
営業外費用合計	181	254
経常利益	2,049	39
特別利益		
固定資産売却益	30	147
移転補償金	73	-
貸倒引当金戻入額	-	69
償却債権取立益	-	57
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	78
投資有価証券売却益	0	7
特別利益合計	104	360

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 3	3 2
固定資産除却損	4 156	4 48
事業構造改善費用	-	5 488
減損損失	-	6 260
投資有価証券評価損	729	55
その他	51	34
特別損失合計	940	889
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,214	488
法人税、住民税及び事業税	813	76
法人税等調整額	75	54
法人税等合計	889	21
少数株主損失()	10	12
当期純利益又は当期純損失()	335	498

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,815	2,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,815	2,815
資本剰余金		
前期末残高	4,348	4,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,348	4,348
利益剰余金		
前期末残高	6,850	6,873
当期変動額		
剰余金の配当	312	312
当期純利益又は当期純損失()	335	498
当期変動額合計	22	811
当期末残高	6,873	6,062
自己株式		
前期末残高	50	50
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	50	50
株主資本合計		
前期末残高	13,964	13,987
当期変動額		
剰余金の配当	312	312
当期純利益又は当期純損失()	335	498
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	22	811
当期末残高	13,987	13,176

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	261	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	215
当期変動額合計	45	215
当期末残高	215	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	261	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	215
当期変動額合計	45	215
当期末残高	215	0
少数株主持分		
前期末残高	177	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	11
当期変動額合計	10	11
当期末残高	167	155
純資産合計		
前期末残高	13,880	13,938
当期変動額		
剰余金の配当	312	312
当期純利益又は当期純損失（ ）	335	498
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	203
当期変動額合計	57	607
当期末残高	13,938	13,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,214	488
有形固定資産減価償却費	1,469	1,500
無形固定資産減価償却費	56	50
社債発行費償却	3	3
のれん及び負ののれん償却額	263	263
貸倒引当金の増減額(は減少)	326	519
賞与引当金の増減額(は減少)	27	422
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	58
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	3
受取利息及び受取配当金	37	23
支払利息	129	183
投資有価証券売却損益(は益)	0	7
投資有価証券評価損益(は益)	729	55
有形固定資産除却損	156	215
有形固定資産売却損益(は益)	27	145
減損損失	-	325
売上債権の増減額(は増加)	34	7,462
たな卸資産の増減額(は増加)	1,823	1,486
仕入債務の増減額(は減少)	3,556	2,835
未成工事受入金の増減額(は減少)	355	193
未払消費税等の増減額(は減少)	239	138
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	3,033	3,516
その他の増減	29	65
小計	5,014	2,717
利息及び配当金の受取額	37	23
利息の支払額	136	181
災害損失の支払額	-	87
法人税等の支払額	173	1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	390	130
定期預金の払戻による収入	500	180
有形固定資産の取得による支出	2,221	2,444
有形固定資産の売却による収入	580	934
有形固定資産の除却に係る支出	-	12
無形固定資産の取得による支出	29	19
投資有価証券の取得による支出	181	110
投資有価証券の売却による収入	0	16
長期貸付けによる支出	12	16
長期貸付金の回収による収入	34	23
短期貸付けによる支出	-	26
短期貸付金の回収による収入	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,719	1,603

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	340	160
長期借入れによる収入	2,400	2,350
長期借入金の返済による支出	1,423	1,673
社債の発行による収入	684	-
社債の償還による支出	730	300
リース債務の返済による支出	74	209
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	312	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	882	306
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,906	551
現金及び現金同等物の期首残高	3,202	7,109
現金及び現金同等物の期末残高	7,109	6,557

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ジャパンパイル製造(株) 八洲コンクリート工業(株) J P プロダクツ鹿児島(株) ジャパンパイルロジスティクス(株) ジャパンパイル基礎(株) ジャパンパイル富士コン(株) 基礎工業(株) なお、(株)武智産商は、平成20年4月1日付で会社分割により杭工事の施工事業をジャパンパイル基礎(株)へ承継後、ジャパンパイルロジスティクス(株)へ社名変更しております。	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ジャパンパイル製造(株) 八洲コンクリート工業(株) J P プロダクツ鹿児島(株) ジャパンパイルロジスティクス(株) ジャパンパイル基礎(株) ジャパンパイル富士コン(株) 基礎工業(株)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ロ 製品及び原材料 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 未成工事支出金 同左 ロ 製品及び原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>八 貯蔵品</p> <p>…主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。 但し、建物（建物附属設備を除く。）及び一部の工場の自動化製造設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報） 製造子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より9年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ146百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4百万円であります。 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法） その他の工事 ...工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法 は、税抜方式によっております。	(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、工事完成基準を適用して おりましたが、当連結会計年度より、「工 事契約に関する会計基準」(企業会計 基準第15号 平成19年12月27日)及び 「工事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号 平 成19年12月27日)を適用し、当連結会計 年度の期首に存在する工事契約を含む すべての工事契約において、当連結会計 年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工 事進行基準(工事の進捗率の見積りは 杭施工本数比例法)を、その他の工事に ついては工事完成基準を適用してあり ます。 これにより、売上高は373百万円減少、 営業利益及び経常利益はそれぞれ78百 万円減少し、税金等調整前当期純利益に 与える影響はありません。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してあり ます。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につ いては、10年間の定額法により償却を行 っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,694百万円、3,177百万円、636百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は24百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(子会社ジャパンパイル製造㈱における工場閉鎖について)</p> <p>第5期第3四半期報告書の(追加情報)に記載のとおり、当社は、平成21年10月23日開催の取締役会において、当社の子会社であるジャパンパイル製造㈱の青森工場及び滋賀第二工場をそれぞれ平成22年1月末、平成21年10月末に閉鎖することを決議し、今後の利用に関しては、検討中であることを開示いたしました。</p> <p>その後、滋賀第二工場については、中部・関西地区に分散していた機材センターを集約して当社の滋賀機材センターとして使用することとし、転用できなかった有形固定資産は全て除却いたしました。また、青森工場については、後利用の見込みがない状況であり、土地を含めて全て除却・減損処理を行いました。この結果、固定資産除却損167百万円、減損損失64百万円を事業構造改善費用として計上いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,554百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,374百万円
2 受取手形裏書譲渡高 127百万円	2 受取手形裏書譲渡高 32百万円
3 当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額 4,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 2,000百万円	3 当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額 4,000百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 - 百万円 上記のシンジケートローン契約に基づく借入金について、以下の財務制限条項が付されております。 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 各連結会計年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1 研究開発費の総額は、455百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	29百万円	その他(有形固定資産)	1百万円	計	30百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	0百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	3百万円	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	109百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	計	156百万円	<p>1 研究開発費の総額は、281百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table> <p>5 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、当社グループの効率的最適生産体制への実行に伴い、青森工場及び滋賀第二工場の閉鎖、並びに主力工場である茨城工場の製造規模縮小に要した費用等であります。その内訳は、固定資産の除却損、減損損失、割増退職金等であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	147百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	147百万円	建物及び構築物	1百万円	土地	0百万円	計	2百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他(有形固定資産)	17百万円	その他	12百万円	計	48百万円	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	63百万円	その他(有形固定資産)	1百万円	計	167百万円
機械装置及び運搬具	29百万円																																																								
その他(有形固定資産)	1百万円																																																								
計	30百万円																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																								
土地	0百万円																																																								
その他(有形固定資産)	0百万円																																																								
計	3百万円																																																								
建物及び構築物	44百万円																																																								
機械装置及び運搬具	109百万円																																																								
その他(有形固定資産)	3百万円																																																								
計	156百万円																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	147百万円																																																								
その他(有形固定資産)	0百万円																																																								
計	147百万円																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																								
土地	0百万円																																																								
計	2百万円																																																								
建物及び構築物	9百万円																																																								
機械装置及び運搬具	8百万円																																																								
その他(有形固定資産)	17百万円																																																								
その他	12百万円																																																								
計	48百万円																																																								
建物及び構築物	103百万円																																																								
機械装置及び運搬具	63百万円																																																								
その他(有形固定資産)	1百万円																																																								
計	167百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="815 331 1415 887"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都中央区</td> <td rowspan="4">施工機材</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>リース資産(売買処理)</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借処理)</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>青森県三戸郡南部町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県始良市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については地域別にグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、施工機材については、過去の使用状況及び今後の稼働見込み等を総合的に勘案した結果、回収の可能性がないと認められたため、遊休資産については、回収の可能性がないものと時価の下落がそれぞれ認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、閉鎖した青森工場(青森県三戸郡南部町)における土地の減損損失64百万円は、事業構造改善費用に含めて表示しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により評価しております。</p> <p>7 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ373百万円及び294百万円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都中央区	施工機材	機械装置及び運搬具	3	リース資産(売買処理)	66	その他(有形固定資産)	5	リース資産(賃貸借処理)	161	青森県三戸郡南部町	遊休資産	土地	64	鹿児島県始良市	遊休資産	土地	23
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
東京都中央区	施工機材	機械装置及び運搬具	3																				
		リース資産(売買処理)	66																				
		その他(有形固定資産)	5																				
		リース資産(賃貸借処理)	161																				
青森県三戸郡南部町	遊休資産	土地	64																				
鹿児島県始良市	遊休資産	土地	23																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,151	-	-	26,151
合計	26,151	-	-	26,151
自己株式				
普通株式	68	0	-	68
合計	68	0	-	68

(注) 普通株式の発行済株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	312	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	312	利益剰余金	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,151	-	-	26,151
合計	26,151	-	-	26,151
自己株式				
普通株式	68	0	-	68
合計	68	0	-	68

(注) 普通株式の発行済株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	312	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	208	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,259</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,109</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,259	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	150	現金及び現金同等物	<u>7,109</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,657</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,557</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,657	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100	現金及び現金同等物	<u>6,557</u>
現金及び預金勘定	7,259												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	150												
現金及び現金同等物	<u>7,109</u>												
現金及び預金勘定	6,657												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100												
現金及び現金同等物	<u>6,557</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,015百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,270百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として基礎工事関連事業における杭打機及び付随する装置、コンクリートパイル製造用設備であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械装置及び運搬具	3,307	1,257	2,050	2,986	1,275	161	1,548	
その他 (有形固定資産)	2,812	1,168	1,644	2,750	1,495	-	1,254	
合計	6,120	2,425	3,694	5,736	2,771	161	2,803	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			776百万円	1年内			742百万円	
1年超			3,045百万円	1年超			2,291百万円	
合計			3,821百万円	合計			3,034百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			931百万円	支払リース料			874百万円	
減価償却費相当額			811百万円	リース資産減損勘定の取崩額			58百万円	
支払利息相当額			142百万円	減価償却費相当額			689百万円	
				支払利息相当額			117百万円	
				減損損失			161百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			4百万円	1年内			4百万円	
1年超			8百万円	1年超			4百万円	
合計			12百万円	合計			8百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社がグループ会社全ての資金管理を行っており、設備投資計画及び中期経営計画に照らして、主に銀行借入れや社債の発行によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は金利動向等を総合的に勘案のうえ定期預金で運用することがあり、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用する可能性はありますが、当連結会計年度において利用はなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定内に定める与信管理に従い、与信管理部を中心として定期的に与信管理会議を開催し、営業債権等に対する個別債権及び与信限度枠の管理方針等を協議・決定します。その決定事項は、支社長等を通じて管轄する支店・営業所へ随時伝達され、与信管理部と各事業所は連携を密に行いつつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別物件別の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、安全性の高い上場株式が大半を占めておりますが、定期的に時価を把握しつつ、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握にも努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各子会社及び各事業所からの報告に基づき、当社の財務部が適時資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、借入金のうち、シンジケートローン契約に基づく借入れについては、財務制限条項が付されております。詳細につきましては、注記事項「連結貸借対照表関係」をご参照下さい。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,657	6,657	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,280	11,280	-
(3) 投資有価証券	1,390	1,390	-
資産計	19,328	19,328	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,174	4,174	-
(2) ファクタリング未払金	7,336	7,336	-
(3) 短期借入金	1,400	1,400	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,595	1,588	6
(5) 1年内償還予定の社債	300	300	0
(6) リース債務(流動負債)	248	249	0
(7) 社債	410	409	0
(8) 長期借入金	3,645	3,612	32
(9) リース債務(固定負債)	1,739	1,746	6
負債計	20,849	20,816	32
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債、(6) リース債務(流動負債)、(7) 社債、

(8) 長期借入金、(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、新規起債、又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	70

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,280	-	-	-
合計	17,938	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40	48	8
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	48	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,210	935	274
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,210	935	274
合計		1,250	984	265

(注) その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度において729百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	67

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	835	545	290
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	835	545	290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	554	747	192
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	554	747	192
	合計	1,390	1,292	97

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 70百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	16	7	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16	7	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について55百万円（その他有価証券の株式55百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	180	241
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	180	241
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	8	10
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	172	231
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	172	231

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 退職給付債務の算定にあたり、ジャパンパイル㈱及びジャパンパイル製造㈱を除く連結子会社は簡便法を採用しております。

(注) 退職給付債務の算定にあたり、ジャパンパイル㈱及びジャパンパイル製造㈱を除く連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	78	80
(2) 利息費用(百万円)	1	2
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	0
(6) 確定拠出年金掛金支払額(百万円)	101	103
(7) 退職給付費用(百万円)	181	187

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金5百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	1.8~1.9
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳
(1) 繰延税金資産(流動) (百万円)	(1) 繰延税金資産(流動) (百万円)
未払事業税 60	未払事業税 12
賞与引当金 171	その他 4
その他 54	評価性引当額 2
評価性引当額 90	繰延税金負債との相殺額 4
繰延税金負債との相殺額 7	計 10
計 188	
(2) 繰延税金資産(固定) (百万円)	(2) 繰延税金資産(固定) (百万円)
退職給付引当金 69	退職給付引当金 93
役員退職慰労引当金 49	役員退職慰労引当金 49
貸倒引当金 171	貸倒引当金 78
会員権評価損 29	会員権評価損 34
投資有価証券評価損 52	投資有価証券評価損 53
減損損失 19	固定資産除却損 40
税務上の繰越欠損金 874	減損損失 122
長期未払金 224	税務上の繰越欠損金 1,361
評価差額 107	長期未払金 194
その他 19	評価差額 107
評価性引当額 1,205	その他 14
その他有価証券評価差額金 107	評価性引当額 1,513
繰延税金負債との相殺額 88	繰延税金負債との相殺額 112
計 431	計 523
(3) 繰延税金負債(流動) (百万円)	(3) 繰延税金負債(流動) (百万円)
貸倒引当金(連結修正) 7	貸倒引当金(連結修正) 4
繰延税金資産との相殺額 7	繰延税金資産との相殺額 4
計 -	計 -
(4) 繰延税金負債(固定) (百万円)	(4) 繰延税金負債(固定) (百万円)
評価差額 1,198	評価差額 1,198
貸倒引当金(連結修正) 36	その他有価証券評価差額金 39
繰延税金資産との相殺額 88	貸倒引当金(連結修正) 28
計 1,145	繰延税金資産との相殺額 112
	計 1,153

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等 2.0 受取配当金等 0.5 住民税均等割等 4.8 試験研究費の税額控除 2.9 のれん及び負ののれん償却額 8.8 繰越欠損金 23.0 評価性引当額の増減額 12.7 その他 2.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>73.2</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

基礎工事関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	齋藤彰一	-	-	当社監査役 株三重銀行 代表取締役 会長	-	資金の借入	資金の借入 利息の支払 （注）	400 5	長期借入金（一年 内含む）	650

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、監査役齋藤氏が代表権を有する第三者（株三重銀行）との取引であり、ほかの金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	528円00銭	1株当たり純資産額	505円15銭
1株当たり当期純利益金額	12円87銭	1株当たり当期純損失金額（ ）	19円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	335	498
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	335	498
期中平均株式数（千株）	26,082	26,082

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ジオトップ	第10回無担保社債	平成年月日 18.3.31	200 (100)	100 (100)	1.3	なし	平成年月日 18.9.30~ 23.3.31
株式会社ジオトップ	第11回無担保社債	19.2.28	180 (60)	120 (60)	1.4	なし	19.8.31~ 24.2.29
ジャパンパイル株式会社	第1回無担保社債	20.9.30	630 (140)	490 (140)	1.2	なし	21.3.31~ 25.9.30
合計	-	-	1,010 (300)	710 (300)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. (株)ジオトップは、平成19年4月1日付でジャパンパイル(株)に吸収合併されております。

3. 連結決算日後、5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	200	140	70	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,560	1,400	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,238	1,595	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	127	248	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,325	3,645	1.1	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	813	1,739	-	平成23年~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,064	8,627	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,170	950	890	635
リース債務	257	317	250	235

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	12,448	11,727	9,989	9,669
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	231	207	269	657
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	30	79	217	391
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.19	3.05	8.32	15.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,104	5,427
受取手形	8,171	4,621
完成工事未収入金	9,448	6,086
売掛金	164	178
未成工事支出金	2,049	1,574
商品及び製品	64	55
原材料及び貯蔵品	65	64
前払費用	31	34
繰延税金資産	183	13
未収入金	69	211
関係会社短期貸付金	561	578
未収還付法人税等	-	386
立替金	2 1,018	2 723
その他	14	22
貸倒引当金	237	105
流動資産合計	27,708	19,873
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	162	139
構築物（純額）	35	30
機械及び装置（純額）	116	116
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	137	91
土地	378	355
リース資産（純額）	460	531
建設仮勘定	-	17
有形固定資産合計	1 1,291	1 1,282
無形固定資産		
のれん	136	115
ソフトウェア	83	71
その他	21	26
無形固定資産合計	241	212

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048	1,457
関係会社株式	4,605	4,605
長期貸付金	11	7
関係会社長期貸付金	6,336	6,968
従業員に対する長期貸付金	4	4
破産更生債権等	729	339
繰延税金資産	451	531
長期前払費用	71	53
差入保証金	² 1,221	² 1,218
その他	645	623
貸倒引当金	841	427
投資その他の資産合計	14,283	15,382
固定資産合計	15,816	16,877
繰延資産		
社債発行費	13	10
繰延資産合計	13	10
資産合計	43,539	36,762

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,084	903
工事未払金	2 8,590	2 6,255
短期借入金	1,560	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,238	1,595
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	61	91
未払金	297	246
ファクタリング未払金	6,949	4,821
未払法人税等	710	50
未払消費税等	226	-
未成工事受入金	385	191
賞与引当金	217	-
その他	61	66
流動負債合計	22,681	15,921
固定負債		
社債	710	410
長期借入金	3,325	3,645
退職給付引当金	74	112
役員退職慰労引当金	104	102
リース債務	403	511
長期未払金	392	353
その他	366	449
固定負債合計	5,377	5,584
負債合計	28,059	21,505

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金		
資本準備金減少差益	3,681	3,681
資本剰余金合計	8,514	8,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,416	3,977
利益剰余金合計	4,416	3,977
自己株式	50	50
株主資本合計	15,696	15,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	0
評価・換算差額等合計	216	0
純資産合計	15,479	15,256
負債純資産合計	43,539	36,762

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	64,033	41,193
製品売上高	2,288	1,054
売上高合計	66,322	42,248
売上原価		
完成工事原価	55,176	35,958
製品売上原価		
製品期首たな卸高	65	64
当期製品仕入高	1,747	853
運搬費等	246	98
製品期末たな卸高	64	55
製品売上原価	1,994	960
売上原価合計	57,170 ₁	36,919 ₁
売上総利益	9,152	5,329
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	3,083	2,824
福利厚生費	497	419
退職給付費用	104	98
賞与引当金繰入額	210	-
役員退職慰労引当金繰入額	56	-
貸倒引当金繰入額	508	2
賃借料	620	628
減価償却費	100	94
研究開発費	447 ₂	281 ₂
のれん償却額	21	21
その他	1,467	1,151
販売費及び一般管理費合計	7,117	5,521
営業利益又は営業損失()	2,034	192
営業外収益		
受取利息	135 ₁	154 ₁
受取配当金	32	19
経営指導料	-	33
技術料収入	-	12
違約金収入	49	-
事業譲渡益	40	-
その他	135	111
営業外収益合計	393	330
営業外費用		
支払利息	95	115
社債利息	15	11
その他	23	28
営業外費用合計	134	155
経常利益又は経常損失()	2,294	16

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 28	-
貸倒引当金戻入額	-	94
償却債権取立益	-	57
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	6 78
投資有価証券売却益	0	7
特別利益合計	28	238
特別損失		
固定資産売却損	4 2	-
固定資産除却損	2	16
減損損失	-	5 260
投資有価証券評価損	722	55
ゴルフ会員権評価損	-	15
その他	0	0
特別損失合計	727	347
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,595	125
法人税、住民税及び事業税	798	59
法人税等調整額	89	58
法人税等合計	708	0
当期純利益又は当期純損失 ()	886	126

【完成工事原価計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,829	48.6	18,819	52.3
労務費		1,747	3.2	998	2.8
外注費		24,407	44.2	14,496	40.3
経費	1	2,192	4.0	1,643	4.6
合計		55,176	100.0	35,958	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
支払手数料(百万円)	257	182
修理費(百万円)	176	110
減価償却費(百万円)	124	162

2. 原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,815	2,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,815	2,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,832	4,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,832	4,832
その他資本剰余金		
前期末残高	3,681	3,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,681	3,681
資本剰余金合計		
前期末残高	8,514	8,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514	8,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,843	4,416
当期変動額		
剰余金の配当	312	312
当期純利益又は当期純損失()	886	126
当期変動額合計	573	439
当期末残高	4,416	3,977
利益剰余金合計		
前期末残高	3,843	4,416
当期変動額		
剰余金の配当	312	312
当期純利益又は当期純損失()	886	126
当期変動額合計	573	439
当期末残高	4,416	3,977

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	50	50
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	50	50
株主資本合計		
前期末残高	15,122	15,696
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
剰余金の配当	312	312
当期純利益又は当期純損失()	886	126
当期変動額合計	573	439
当期末残高	15,696	15,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	215
当期変動額合計	43	215
当期末残高	216	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	259	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	215
当期変動額合計	43	215
当期末残高	216	0
純資産合計		
前期末残高	14,863	15,479
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
剰余金の配当	312	312
当期純利益又は当期純損失()	886	126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	215
当期変動額合計	616	223
当期末残高	15,479	15,256

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対 照表価額は、収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定) (ロ) 製品 ...移動平均法による原価法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法に より算定) (ハ) 貯蔵品 ...主として最終仕入原価法によ る原価法(貸借対照表価額は、 収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 この変更による損益に与える影響は ありません。	たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 同左 (ロ) 製品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。 但し、建物(建物附属設備を除く。)に ついては定額法を採用しております。な お、耐用年数及び残存価額については法 人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は3百万円であります。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 収益及び費用の計上方法		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準(工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法) その他の工事 ...工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は373百万円減少、営業利益及び経常利益はそれぞれ78百万円減少し、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「経営指導料」の金額は39百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,071百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,025百万円
2 関係会社に対する資産及び負債	2 関係会社に対する資産及び負債
流動資産	流動資産
立替金 962百万円	立替金 683百万円
固定資産	固定資産
差入保証金 1,200百万円	差入保証金 1,200百万円
流動負債	流動負債
工事未払金 6,296百万円	工事未払金 4,339百万円
	3 当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	シンジケートローン極度額 4,000百万円
	借入実行残高 4,000百万円
	差引額 - 百万円
	上記のシンジケートローン契約に基づく借入金について、以下の財務制限条項が付されております。
	各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
	各連結会計年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
	各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
	各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">22,088百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、447百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	関係会社からの仕入高	22,088百万円	関係会社からの受取利息	133百万円	機械及び装置	28百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	28百万円	建物	0百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	計	2百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,028百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、281百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都中央区</td> <td rowspan="4">施工機材</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>リース資産(売買処理)</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借処理)</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県始良市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については地域別にグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、施工機材については、過去の使用状況及び今後の稼働見込み等を総合的に勘案した結果、回収の可能性がないと認められたため、遊休資産については、時価の下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>	関係会社からの仕入高	16,028百万円	関係会社からの受取利息	152百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都中央区	施工機材	機械装置及び運搬具	3	リース資産(売買処理)	66	その他(有形固定資産)	5	リース資産(賃貸借処理)	161	鹿児島県始良市	遊休資産	土地	23
関係会社からの仕入高	22,088百万円																																										
関係会社からの受取利息	133百万円																																										
機械及び装置	28百万円																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																										
計	28百万円																																										
建物	0百万円																																										
機械及び装置	1百万円																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																										
土地	0百万円																																										
計	2百万円																																										
関係会社からの仕入高	16,028百万円																																										
関係会社からの受取利息	152百万円																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																								
東京都中央区	施工機材	機械装置及び運搬具	3																																								
		リース資産(売買処理)	66																																								
		その他(有形固定資産)	5																																								
		リース資産(賃貸借処理)	161																																								
鹿児島県始良市	遊休資産	土地	23																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	6 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ373百万円及び294百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	68	0	-	68
合計	68	0	-	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	68	0	-	68
合計	68	0	-	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として基礎工事関連事業における杭打機及び付随する装置であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械及び装置	1,214	589	625	979	477	161	340	
工具、器具及び備品	89	24	64					
合計	1,304	613	690	70	22	-	47	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 193百万円 1年超 522百万円 合計 716百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 167百万円 1年超 348百万円 合計 515百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 248百万円 減価償却費相当額 219百万円 支払利息相当額 33百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 210百万円 リース資産減損勘定の取崩額 58百万円 減価償却費相当額 115百万円 支払利息相当額 18百万円 減損損失 161百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 8百万円 合計 12百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 4百万円 合計 8百万円				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,605百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債(固定) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地評価益</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	賞与引当金	88	未払事業税	57	その他	37	計	183	退職給付引当金	30	役員退職慰労引当金	42	貸倒引当金	170	会員権評価損	29	投資有価証券評価損	52	長期未払金	159	土地評価損	107	その他	8	評価性引当額	221	その他有価証券評価差額金	107	繰延税金負債との相殺額	36	計	451	土地評価益	36	繰延税金資産との相殺額	36	計	-	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債(固定) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地評価益</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	未払事業税	10	その他	2	計	13	退職給付引当金	45	役員退職慰労引当金	42	貸倒引当金	78	会員権評価損	34	投資有価証券評価損	53	減損損失	76	税務上の繰越欠損金	257	長期未払金	141	土地評価損	107	その他	8	評価性引当額	237	繰延税金負債との相殺額	76	計	531	その他有価証券評価差額金	39	土地評価益	36	繰延税金資産との相殺額	76	計	-
賞与引当金	88																																																																														
未払事業税	57																																																																														
その他	37																																																																														
計	183																																																																														
退職給付引当金	30																																																																														
役員退職慰労引当金	42																																																																														
貸倒引当金	170																																																																														
会員権評価損	29																																																																														
投資有価証券評価損	52																																																																														
長期未払金	159																																																																														
土地評価損	107																																																																														
その他	8																																																																														
評価性引当額	221																																																																														
その他有価証券評価差額金	107																																																																														
繰延税金負債との相殺額	36																																																																														
計	451																																																																														
土地評価益	36																																																																														
繰延税金資産との相殺額	36																																																																														
計	-																																																																														
未払事業税	10																																																																														
その他	2																																																																														
計	13																																																																														
退職給付引当金	45																																																																														
役員退職慰労引当金	42																																																																														
貸倒引当金	78																																																																														
会員権評価損	34																																																																														
投資有価証券評価損	53																																																																														
減損損失	76																																																																														
税務上の繰越欠損金	257																																																																														
長期未払金	141																																																																														
土地評価損	107																																																																														
その他	8																																																																														
評価性引当額	237																																																																														
繰延税金負債との相殺額	76																																																																														
計	531																																																																														
その他有価証券評価差額金	39																																																																														
土地評価益	36																																																																														
繰延税金資産との相殺額	76																																																																														
計	-																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td></tr> </table>	(%)		法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等	1.4	住民税均等割等	3.2	受取配当金の益金不算入	0.4	試験研究費の税額控除	2.2	のれん及び負ののれん償却額	0.1	評価性引当額の増減額	0.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																																								
(%)																																																																															
法定実効税率	40.6																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等	1.4																																																																														
住民税均等割等	3.2																																																																														
受取配当金の益金不算入	0.4																																																																														
試験研究費の税額控除	2.2																																																																														
のれん及び負ののれん償却額	0.1																																																																														
評価性引当額の増減額	0.6																																																																														
その他	1.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 593円50銭 1株当たり当期純利益金額 34円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 584円93銭 1株当たり当期純損失金額() 4円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	886	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	886	126
期中平均株式数(千株)	26,082	26,082

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジェイエフイーホールディングス(株)	135,000	508
		(株)ダイヘン	350,000	155
		(株)十六銀行	400,592	148
		(株)石井鐵工所	570,000	106
		太平洋セメント(株)	612,000	82
		(株)関西アーバン銀行	429,000	62
		岡部(株)	155,000	56
		(株)三重銀行	176,000	45
		(株)イムラ封筒	160,000	35
		矢作建設工業(株)	49,593	26
		その他(43銘柄)	643,294	230
計			3,680,479	1,457

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	382	5	31	356	216	20	139
構築物	70	-	28	41	11	4	30
機械及び装置	1,858	66	165 (3)	1,758	1,641	58	116
車輛運搬具	7	-	0	7	7	0	0
工具、器具及び備品	1,169	20	59 (5)	1,129	1,038	58	91
土地	378	-	23 (23)	355	-	-	355
リース資産	496	211	66 (66)	640	109	72	531
建設仮勘定	-	21	4	17	-	-	17
有形固定資産計	4,363	324	380	4,307	3,025	214	1,282
無形固定資産							
のれん	178	-	-	178	63	21	115
ソフトウェア	200	19	31	189	118	32	71
その他	24	5	3	26	0	0	26
無形固定資産計	403	25	34	394	182	54	212
長期前払費用	131	0	-	132	79	18	53
繰延資産							
社債発行費	21	-	5	15	5	3	10
繰延資産計	21	-	5	15	5	3	10

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,078	228	395	378	532
賞与引当金	217	-	217	-	-
役員退職慰労引当金	104	-	2	-	102

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の洗替額320百万円、債権の回収による減少58百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	5,308
普通預金	14
定期預金	100
小計	5,422
合計	5,427

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設(株)	245
(株)角藤	240
(株)アマノ	131
(株)フジタ	125
(株)長谷工コーポレーション	112
その他	3,765
合計	4,621

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,077
5月	1,354
6月	951
7月	1,004
8月	221
9月	12
合計	4,621

八．完成工事未収入金及び売掛金

完成工事未収入金

相手先	金額（百万円）
清水建設(株)	561
戸田建設(株)	368
高島(株)	276
(株)銭高組	225
(株)アマノ	193
その他	4,460
合計	6,086

売掛金

相手先	金額（百万円）
日本コンクリート工業(株)	144
ホクコンマテリアル(株)	13
金納建設(株)	9
住吉運輸(株)	2
小野建(株)	1
その他	8
合計	178

完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（日）
					(A) + (D) 2 (B) 365
9,612	44,360	47,708	6,264	88.4	65.3

（注）当期発生高は当期売上高であり、消費税等が含まれております。

二．未成工事支出金

期中増減状況

前期繰越高（百万円）	当期支出高（百万円）	完成工事原価振替高 （百万円）	当期末残高（百万円）
2,049	35,482	35,958	1,574

要素別内訳

材料費（百万円）	労務費（百万円）	外注費（百万円）	経費（百万円）	合計（百万円）
927	38	571	35	1,574

ホ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
コンクリート杭	44
鋼管杭	10
合計	55

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
建築基礎工事用機材	47
建築基礎工事用貯蔵品	5
環境製品工事用貯蔵品	4
その他	5
合計	64

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
ジャパンパイル製造(株)	4,085
基礎工業(株)	263
ジャパンパイル基礎(株)	215
ジャパンパイル富士コン(株)	21
ジャパンパイルロジスティクス(株)	20
合計	4,605

ロ．関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
ジャパンパイル製造(株)	6,709
J P プロダクツ鹿児島(株)	136
ジャパンパイルロジスティクス(株)	66
ジャパンパイル基礎(株)	56
合計	6,968

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)カネケン	69
(株)菅原建設	50
日本高圧コンクリート販売(株)	40
(株)アイトップ	37
東北ポール(株)	32
その他	672
合計	903

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 4月	183
5月	177
6月	204
7月	169
8月	167
合計	903

ロ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
ジャパンパイル製造(株)	4,120
ジャパンパイルロジスティクス(株)	159
菱建基礎(株)	109
(株)井出総合建設	65
ジャパンパイル基礎(株)	57
その他	1,742
合計	6,255

ハ．ファクタリング未払金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
グローバルファクタリング㈱	4,821
合計	4,821

（注）グローバルファクタリング㈱に対するファクタリング未払金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部仕入先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング㈱に債権譲渡した結果、発生した支払債務であります。

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 4月	994
5月	918
6月	931
7月	1,152
8月	824
合計	4,821

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	1,765
㈱三井住友銀行	1,360
㈱三重銀行	890
㈱十六銀行	485
㈱りそな銀行	455
その他	285
合計	5,240

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.japanpile.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第4期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月29日近畿財務局長に提出

事業年度（第3期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第5期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第5期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ジャパンパイル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンパイル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパンパイル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ジャパンパイル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンパイル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパンパイル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。